

はじめに 旅する団地再生ワークショップ

澤田誠二 NPO 団地再生研究会 団地再生支援協会

そもそも・・・

この団地再生視察ツアーは今回で 10 回目になる“旅するワークショップ”で、この“ワークショップ”の発端は、1989 年秋のベルリンの壁崩壊後に社会主義圏のハウジングの悲惨な状況を知ったことにある。当時のヨーロッパでは、東西冷戦終結により始まった一大社会変革に対応するには、住環境の整備によるコミュニティの安定化が最重要だと考えられ、各地で“住宅団地の再生”が進められていた。その状況に触れることは、わが国でも同様な住環境再整備が必要になるので、きっと役に立つだろうと、欧州における団地再生についての学習を始めた。

旧東独のデッサウで開かれた「パネルゲーム - 団地再生国際会議」が第 1 回ワークショップであり、この“パネル”とは PC 版のことで、中欧・東欧の“パネル住宅団地の再生”がディスカッション・テーマだった。

団地再生の基本とは・・・

すでにこのワークショップでは、ハウジングとは他の建築プロジェクトと異なり“住い手”も参加しなければ良いものにはならない、という明確な認識があった。そのため、デッサウの会場には建築家、建築技術者、都市計画や住宅経営関係者ばかりでなく、周辺団地の住民の姿も多く見られた。

このデッサウの後もベルリン会議やスウェーデンのカルマール会議への参加などを、ドイツ、オランダ、スウェーデン、イギリス各地の団地再生視察を兼ねたツアーを毎年実施して来た。

ワークショップ・テーマの変遷

この 10 年の間には、ヨーロッパと日本の双方で、ハウジングを取巻く枠組みは大きな変化が発生している。それは“サステナブル社会の構築”と一口で言える“地球環境とエネルギー”問題であり、また人口減や高齢化問題である。

同時にヨーロッパでは、その間に EU 化が進

み、それが地球経済活動の“米・欧・アジアの三極化”を促し、それと平行する“都市間競争”も顕わになって来ている。つまり“住民コミュニティの安定と発展の場”である住宅団地や都市の開発あるいは再開発の課題として、地球環境問題とプロジェクト財務の問題とが同時に浮かび上がるようになったのである。

第 10 回ツアーのテーマ

こうした住環境づくりの課題の変化を日本について見ると、“地方分権化”の進展と、その中でますます顕在化している日本各地の“中心市街地活性化”の課題がある。こうした 10 年間の状況の変化は“団地再生”についても同様だと思われる。

その始まりは、我々“団地再生推進グループ”による 10 年の歳月をかけた広報活動の結果として、すでに数年前から“団地再生”が一般紙やテレビ報道に盛んに取上げられている事実がある。この動向の背景には“サステナブル社会の構築”の基本には「住民コミュニティの安定と発展」があることは、我々の弛まない努力の結果だと考えている。

こうした“団地再生”への社会的認識の向上を受けて、“建築再生技術の体系化”の動きが盛んになって来ている。その代表は国土交通省による団地再生の建築技術計画技術提案募集である。これと平行して、都市再生や団地再生の具体プロジェクトに関わる行政担当者とプロジェクト・プランナーの役割も明確化することが迫られている。

すなわち、21 世紀の日本における“サステナブル社会”計画と構築のための社会システムの再編成の時代に入って来たと考えられる。

こうしたことから第 10 回の“旅するワークショップ”では次の 4 つのテーマを設定した；

ライネフェルデ団地再生の完成状況を視察し、EU 全体でのその位置づけを知ると共に、その輝かしい成果を生んだ“プロジェクト体制”について確認する。

欧州の“近代”では産業化・都市化がどの

ように進行し、多量住宅供給における住宅建築デザインはどのような系譜を辿ったのかを視察し、わが国のそれを振返る史料を得て、その今後の長期的展望を探る。

この10年の社会的枠組み、ことに行政システムの変化とそれの住環境構築への影響の様相を探り、そのことのプロジェクト財務への影響について考察する。

団地再生の産業化の基盤である建築資材や建築部品の技術開発状況とビジネス形態の方向を探る。

第10回ツアーの参加者が・・・

今回の参加者は、研究者や設計者あるいは学生が主だった今までとは違っていた。建築あるいは建築材料や建築設備分野の実務に関わる人達だった。さらに特筆すべきことは、現在の“サステナブル社会の構築”を真摯に受け止めて“温故知新”にこそその解決があるという姿勢の人々が多かったことだ。

これらの人々が、わが国で始まりつつある“団地再生”に役立つことは？と考へて活発に動き、その傍らで、そもそもわが国の“団地再生”のあり方は？と各地の状況を距離を持って観察するという風であった。

その結果は本報告書に取りまとめたとおりであり、その内容は今までのそれに比べてトピックスは多岐に渡り、そしてそれが“団地再生”を“包括的”に捕らえなければならない今回のツアーの目的に合っていたように思う。

“旅するワークショップ”での学習とは・・・

ワークショップでは、フランクフルトで1920年代のハウジングを視察し、ライネフェルデでは10年かけて完成した“世界モデル的団地再生”についての学習を深めた。

ライプチヒは、ドイツ統一の直後に東のフランクフルトになることを期待された都市の“現実”に触れて、都市計画パワーの非力さを知ることが出来た。

デュッセルドルフの連邦環境省ビルは、“国家”の力を結集した“環境建築”の姿を示し、ピエステリ

ツ住宅団地（世界遺産）はドイツの第一期工業化時代の“田園都市”の現代における復興の姿を見せてくれた。この2つは今後の“サステナブル社会構”の構築のあり方を象徴するものに思えた。

ベルリンで特筆すべきは、タウトのアンクル・トムズ・ヒュッテ団地で、フランクフルトのハウジング同様貴重な史料を提供してくれた。

ミュンヘンでは、現代の“デザイン&エンジニアリング”を代表する事例に出会うことが出来たように思う。というのも“D&E”の、それも“統合”部分が、日本ではまだ未熟だからだ。

ツアーの終章として“ゲーテのイタリア紀行”にならうアルプス越えとベネチア、ピチェンチア、フィレンツェ、ローマ見物があった。

今回の“旅するワークショップ”は、参加者が今までにないほど“多様化”していたので、“互いに学び合う”機会が多かった。特に、欧州建築・都市史知識の豊富な人、近代から現代に至る過程での社会システムの変化に詳しい人も多く、これらの観点が集約する日々の議論は多岐に渡り、そのことが今回のツアーのテーマに良く応えたと考へている。

ワークショップの成果の生かし方

このツアーのスタイルは、“団地再生”という地球規模の重要課題に取り組む行動の1つとして発足した。その課題があまりにも大きく、それへの取組みが発足当時は未整備であったから、いわゆる“ボランティア”精神で企画し、実施して来た。

この10年目ツアーの成果を概観すると、参加された方々には、現在盛上っている“団地再生”ビジネスへの参画も明確に感じられる。

したがって、その際にはこの“成果”の生まれた背景にはこの精神のあることへの理解を期待する。

というのも、そうした“ゲマインシャフト”から“ゲゼルシャフト”への発展こそがわが国でも“サステナブル社会”構築の根底になると考へるからだ。

建築文化の維持・発展をエンジニアリングで

ミュンヘンの KBP エンジニアリング社

澤田誠二

ヨーロッパでは建築や都市がその地域特有の雰囲気を作り出している。しかしその様子は、我々が京都や奈良を訪ねて感じる「博物館」的なものとはいささか異なり、もっと日常生活に密着していて、モダンなインテリアの住宅になっていたり、新しいショップやオフィスの場を提供している。

建築や都市のこうした“地域の環境文化”の維持というものが地域社会の再生に不可欠なことをヨーロッパの事例は良く示している。つまり、歴史と現代とが建築でも都市でも巧みに融合されているのである。

しかし一方の日本は、建築技術の発展から見ると、超高層や高効率設備機器の面では世界をリードしている。では、日本で感じる“歴史と現代の対比的共存”の背景には何があるのだろうか？そしてこのことは、今後ともそれで良いのだろうか？

ミュンヘンで訪ねたキューン・パウアー・パートナー（KBP）は、空調中心の建築設備設計事務所のようなエンジニアリング会社だと想像していた。

出迎えてくれたミハエル・キューン氏は60代後半、クールビズの井手たちのビジネスマンである。玄関ホールのライヒスターク模型をながめていた我々を、さっそく事務所の奥のレストランに案内した。自らパンとチーズとビールとワインを整えて、長い旅路をねぎらいながら、KBP についての説明を始めたのである。

しかし、その説明はライヒスタークや BMW ショールームについての説明ではなく、KBP は「アーキテクチャー、テクノロジー、イノベーション」の3つに「パッション（情熱）」を持って取組んできた、というステートメントなのだ。この「KBP 哲学」はエントランスに掲げられていたし、“社員食堂”にも著名な哲学者や芸術家

のことは引用した掲示があった。

ちなみに、KBP の誇るライヒスタークは、欧州連合発足とドイツ統一のシンボルとして建設されたもので、プロシャ時代の国会議事堂を保存・活用しようというもので、世界的な英国建築家の N. フォスターがデザインを担当した。キューン氏は、この EU 時代のシンボル・プロジェクトにおいて、21 世紀のエコロジー建築エンジニアリングを受け持ったが、彼はそればかりでなく、ドイツ統合省のベルリン施設開発担当者の下でこのプロジェクトの総合調整者を役割演じている。

この辺りに、彼の「アーキテクチャー、テクノロジー、イノベーション」に情熱的に取組む姿勢が明確に現れている。

KBP を立ち去る際にキューン氏から頂いた「A good journey, 25 years」と題する KBP 社の発足から現在までの記録を参照すると、建築の分野における「デザイン&エンジニアリング」のその間の変遷の様相が記されていて大変興味深い。

その一つは、BMW のクルマ生産工程での性能検査プラントに体表される“建築機能の効率的達成のエンジニアリング”である。その極めて先鋭な“エネルギーとパワー生成システムのマネージメント”システムの開発は、BMW に並ぶメルセデス・ベンツのハンガリー工場プロジェクトの受注につながっている。このことはエンジニアリング企業（プラント建設を含まないシステム開発と実現管理業務の企業）として独立した評価を得ている証しと受取れる。もう一つの発展方向はライヒスターク・プロジェクトに代表される“建築文化の継承、サステナブル社会形成への貢献”に関わるエンジニアリング業務であり、現在の“変革しつつある社会状況”に直接対応するという業務であると思う。

この方向のエンジニアリング業務として、創業 25 周年に、社長の役割を息子の M. キューン・ジュニアに譲り、自らは「総合廃棄物エンジニアリング」システムの開発に取り組んでいる。